



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	教育課程の新たな展開に向けた取り組みIII：教育課程を評価するしくみを用いて（研究概要）（fulltext）
Author(s)	
Citation	東京学芸大学附属特別支援学校研究紀要(58): 3-7
Issue Date	2014-05
URL	http://hdl.handle.net/2309/135754
Publisher	東京学芸大学附属特別支援学校
Rights	

教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅢ

－ 教育課程を評価するしくみを用いて －

I はじめに

本校には、個別の教育的ニーズを把握する仕組みやそれにこたえる教育課程の編成、指導計画の作成や日々の授業を組み立てるまでの手順、そして、授業評価から指導計画の修正、さらに教育課程の評価、改善を図るためのフィードバックの仕組みを備えた「個別の教育的ニーズ支援システム」（略称：「SIEN」＝Support system for Individualized Educational Needs）を構築してきた経緯がある。本研究は、この「個別の教育的ニーズ支援システム」の仕組みを用いて、教育課程の評価や見直しを行うことを目的としている。

そこでまず、ここで構築された教育課程を包括した「個別の教育的ニーズ支援システム」についてさらに詳しく説明する。

図1にあるように、その基本構造は、カリキュラム（内容的側面）としての教育課程と、システム（方法的側面）としての個別のニーズを調査する仕組みを相対するユニットとし、その双方の作用によって行われる指導計画というユニットからなると考えた。

そして矢印は、それら3つのユニットの関係と日々の授業実践との作用の関係を表した。つまり、「個別の教育的ニーズ支援システム」は、教育課程からのトップダウンアプローチと、個別のニーズからのボトムアップアプローチとの両立を表しており、両者のすり合わせの作業は、実際には、個別教育計画と並行して各教科などの年間指導計画や単元毎の指導計画を立てる段階で行われることになる。

したがって、日々の授業は、その具現化であると同時に、その妥当性を検証する場となる。そして、その反復と積み重ねは、授業環境の改善だけでなく、指導計画の修正や見直しを促し、さらには数年のスパンをかけることで教育課程そのものが改訂されるという不断のフィードバック機構が作用すると考えた。

本校は、この10年余、このシステムのもと日々の授業実践を積み重ねてきた。そして、平成23年度からの4年計画で「教育課程の新たな展開に向けた取り組み」として、教育課程そのものの評価、見直しをする段階に至り、今再び時代の要請に応じた個別の教育的ニーズにこたえる教育課程の創造を目指している。

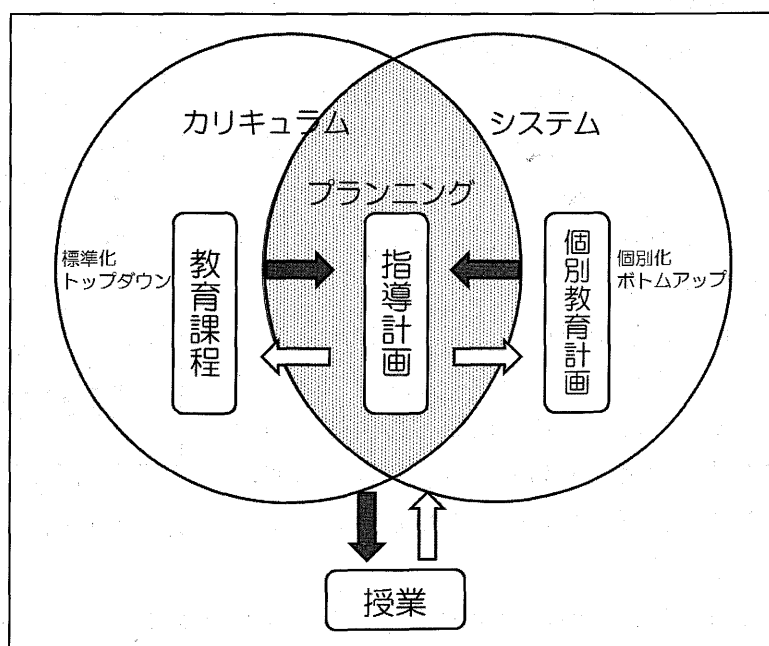


図1. 個別の教育的ニーズ支援システム

II 研究の経緯

1. 個別の教育的ニーズ支援システム成立期

本校の教育課程は、5つの支援内容により区分されている（図2、配布資料参照）。平成6年度より、特に保護者との連携（評価者に保護者欄を加えた）や当時の教育課程を検証するためのシステムとしての機能を焦点に再開された個別教育計画の蓄積から、平成12年度～15年度にかけて「個別の教育的ニーズ」を把握、標準化し、教育課程に取り込むべきものを整理する作業が行われた。その際、世界保健機関（WHO）の国際生活機能分類（ICF）（当時は国際障害分類 ICIDH-2 の改正中）にある「活動」と「参加」の双方向の関係の新しい障害観や、障害観の多様化、つまり個別のニーズの多様化を想定した一人ひとりの教育的ニーズにこたえる新しい教育課程とそれを包括したシステム（「個別の教育的ニーズ支援システム」）の構築を試みた。また、ここで5つの支援内容区分を編成するにあたり、ICFを「共通の言語」としてとらえ、きたるべく特別支援教育に備え、医療・福祉などとの連携も想定した表記を試みた経緯もある（なお、平成16年度～19年度において、特殊教育から特別支援教育への転換に向け、「生涯発達支援システム」を提案。その一環で個別のニーズを把握するシステムであった「個別教育計画」に所謂「個別の教育支援計画」の機能も付加させ、現在のシステムに至っている（配布資料参照））。

次に教育内容の分類の関係は、図2のように「生活支援」「学習支援」「就労支援」「余暇支援」と、それらの基礎基本となる「コミュニケーション支援」が関連していると考えた。一人ひとりのコミュニケーションの力は、発達過程の早期の中心的な課題であると同時に、高等部卒業後の社会参加や自立時における重要な課題であり、学齢期全般にわたり、すべての教育活動の基礎・基本であるという考えによる。

さらに、「コミュニケーション支援」をICFの「活動」と「参加」の理念から、一人ひとりのモードや発達に応じて個別になされるコミュニケーション・スキルの支援（コミュニケーション活動支援）と、それぞれのライフステージ毎に明らかに差異があると思われる人間関係や社会の関係への参加（コミュニケーション関係支援）の2つの側面からとらえることとした。ここで、個別のニーズに応じた「コミュニケーション活動支援」を個別教育計画のシステムで把握するとともに、ライフステージを考慮した人間関係や参加の場は、「コミュニケーション関係支援」として、標準化した教育課程で保障するに至った。

一方、学習支援は総合的な学習の時間によって扱われている、所謂「方法知」の内容の抽出および配列を試み、それらの要素を教科学習（「内容知」とは別にとらえている。教科学習は、基本的には学習指導要領に則っている）。

ところで、この作業を進める中で、個別の教育的ニーズから標準化された教育課程で扱われるべき内容であっても、時間的な制約などから、既存の授業ではその内容の扱いが不十分であ

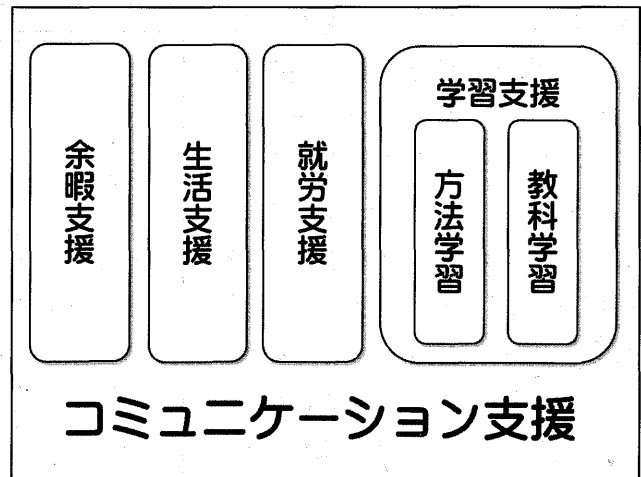


図2. 5つの支援内容区分の関係

るものがでてきた。そこで生活支援の内容を直接扱う新たな授業「くらし」や就労支援の中軸となる「進路」、コミュニケーション支援（人間関係）の「みんなであくしゅ」などの授業が新設された。

2. 個別の教育的ニーズ支援システムによる授業実践蓄積期

平成16年度～19年度の間は、特別支援教育への転換に備え、「障害のある人たちのための生涯発達支援センターとしての働き」をもつシステム構築を図ってきた。「教育支援」および「生活支援」の2つのネットワーク構築グループとは別に、「授業実践」のグループを立ち上げ、「個別の教育的ニーズ支援システム」に基づく授業を提案してきた。

平成20年度～22年度において、再び、本システム検証の作業を再開した。ここでは主に教育課程（「5つの支援内容区分」）と個別の教育的ニーズ（「個別教育計画」）のすり合わせ作業から、指導計画を作成、蓄積し、来るべき教育課程評価に向けた準備を進めた。

以下、表1はここで評価の際に用いられた4つの評価表について簡潔に説明するものである。

表1. 授業の4つの評価表

	何を	いつ	だれが	形式
個人目標の評価	本時の個人目標の達成度、手立てなど	毎回の授業	授業者	評価表
授業の評価	授業の実践	毎回の授業	授業者及び観察者	評価表
個別教育計画運用の評価	個別教育計画の運用（個人ごと）	単元・題材・学期ごと2～3回	授業者及び担任	評価表
指導計画の評価	単元・題材の指導計画	単元・題材終了時	学部の教員全員	自由記述

3. 個別の教育的ニーズ支援システムによる教育課程評価期

本システムの成立～運用、つまり日々の授業を重ねる作業は、前述したようにシステムの検証を部分的に担ってきた。平成23年度～26年度にかけては、その教育課程のユニットを、約10年のスパンで蓄積してきた指導計画より評価する最終作業を行う段階とした。

III 方法

過去10年に及ぶ指導計画の蓄積に見る変化は、個別の教育的ニーズの総体的変化を示していることに他ならない。その背景には、制度の変化に応じた一人ひとりのライフスタイルの変化や、社会的な要請など様々なファクターが関連していると思われる。

平成23年度から、個別の教育的ニーズ支援システムの運用を通じて、学部毎に、教育課程（具体的には「支援内容配列表」）を評価、見直す視点をもたせた授業づくりの実践から、新しい学習内容（構成要素）を提案する作業を開始した（表2参照）。

表 2. 各学部研究

授業研究会（各学部 1 回）および各学部研究会（17 回）	
構成員	各ライフステージのグループ（各学部）
内容	授業実践を通じ「支援内容配列表」を評価・見直すべく新たな構成要素を提案
幼稚部	学習支援の方法学習 がテーマ。WHO が提起した「ライフスキル」の自己意識と共感性の初期要素を、「朝の集まり」におけるタブレット端末を用いた新たな試みをもとに提案。
小学部	コミュニケーション支援 がテーマ。他者評価スキルの小学部段階での要素を、友人・仲間関係の保障から全員参加型授業と位置づけた「つたえよう」の実践をもとに提案。
中学部	就労支援 がテーマ。「働くことの意味」や「将来の生活」について学ぶ実践を新設教科「くらし」の中で扱い、人生設計をしていく上で基礎となる要素を提案。
高等部	生活支援 がテーマ。これまでの授業実践の評価から、新設教科「くらし」の指導計画を見直す。また、社会参加や自立に向けた最終準備段階という観点から、現代的なニーズに合わせた要素を提案。

今年度は、さらにこれまでに各学部から提案されてきた新たな構成要素を「支援内容配列表」に加えるか検討することと、同様に各学部から既存の構成要素を改訂する提案を受け検討することが、作業部会において行われた（表 3 参照）。作業部会は、提案学部を中心に、各ライフステージの枠を超えた縦割りグループの形態をとった。これまで各種評価表（表 1 参照）を用いて、図 1 にある各ユニットを評価する作業を行ってきた（図の矢印は計画・評価の流れ）。しかし、指導計画から教育課程を評価するしくみが欠如したままになっていた。今年度の作業部会は、このしくみを具体的に示し、各学部の研究を推進することを第一の目的とした。また、今後、5 つある支援内容区分を、同時並行して見直す作業を可能とする目的から、公開性を重視し、より多くの教員の参加を促した。

表 3. 作業部会

ワーキング・グループによる作業部会（3 回）	
構成員	各ライフステージの枠を超えた縦割りグループ
内容	各学部提案の新たな構成要素や構成要素改定案を受けた「支援内容配列表」評価 * 具体的しくみを提案（公開性重視） * 結果重視ではなく、継続審議もあり
1 回	テーマ：生活支援 提案：幼稚部 構成員：校長・副校長・幼稚部（1）・小学部（3）・中学部（3）・高等部（2） 合計 11 名
2 回	テーマ：コミュニケーション支援 提案：幼稚部 構成員：幼稚部（2）・小学部（2）・中学部（3）・高等部（2） 合計 9 名
3 回	テーマ：就労支援 提案：中学部 構成員：幼稚部（2）・小学部（2）・中学部（2）・高等部（2）・その他（1） 合計 9 名

IV 今後の課題

「個別の教育的ニーズ支援システム」の構造検証は、平成23年度～26年度の4年計画において、ようやく教育課程の評価・検討の段階に入った。

今年度は、教育課程を評価するしくみを具体化し、かつ試行することで、平成26年度の作業内容を全教員で共通理解することに重きを置いた。

最後に、今後の教育課程の見直しの可能性について触れたい。10年以上前に編成された「支援内容配列表」は、その当時より、構成要素を記載し配列していく際のルールに、各配列表間の統一性が欠けていた部分がある。今後は、まず、俯瞰図としての「支援内容配列表」の意図、当時影響を受けたICFやライフスキルに関する内容の共通理解を教員間で図った上で、評価作業を進めることが前提となろう。あわせて、最新の知見、社会の変化に応じた構成要素の提案、平成18年度実施の卒業生アンケート調査の結果を受けた提案（学齢期に余暇充実や健康な生活を維持する学習の必要性が挙げられた）も検討していくことが挙げられる。

なお、ボトムアップ的な、日々の授業からのフィードバックとしての評価作業（指導計画の蓄積からの評価）は、本構造の基本となるしくみであるが、一つひとつの検証作業には多くの時間と労力を要する。この過程は短時間で行える作業ではなく、個別教育計画のシステム同様、年次作業として常時取り組めるしくみを整えることが大切であると考えている。

（文責：井上）

引用・参考文献

- ・独立行政法人国立特殊教育総合研究所・世界保健機関（WHO）（2006）
ICF活用の試み－障害のある子どもの支援を中心に－
- ・個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践（2000～2002）
研究開発実施報告書 第1年次～第3年次
- ・東京学芸大学附属特別支援学校（2007～2012）研究紀要 No.50～No.57
- ・東京学芸大学附属養護学校（1999～2006）研究紀要 No.44～No.49